

## フソウテクノセンターにて地域住民と第2回合同避難訓練を実施

株式会社フソウ(代表取締役 社長執行役員:角 尚宣)は、2024年10月27日(日)、フソウテクノセンター(香川県高松市)にて、昨年に続き2回目となる近隣の乾自治会との合同避難訓練を実施しました。南海トラフを震源としたマグニチュード9の地震発生を想定した訓練に、社員49人と自治会から36人(昨年35人)が参加しました。住民の方々に、自治会館から避難場所へのルートを把握いただくとともに、防災拠点としての当社施設の理解を深めていただく機会になりました。

### ■フソウテクノセンターについて

フソウテクノセンターは、業務や研究、人材育成の拠点であるとともに、南海トラフ地震などの大規模災害時に、備蓄庫を備えた体育館の1階を「一次避難所」、2階を「津波避難ビル」として、地域住民に開放する体制を整えています。また、防災拠点であることを地域に周知し、有事の際に気兼ねなく避難できるよう普段から食堂を一般開放しています。内閣官房『国土強靱化 民間の取組事例集』(令和5年4月)でも、防災拠点機能を備え、地域コミュニケーションの場として活用されていることが紹介されています。

### ■実施した訓練の内容

まず、当社内のBCP訓練の一環として、災害発生時の現地対策本部の役割説明、役割に応じた班分けのもと実地訓練を行いました。その訓練中に、乾自治会から避難要請を受けるというシナリオで合同避難訓練を実施しました。今回、各社員の役割は、事務局・外部情報収集班・設備警備班・救護支援班・避難誘導班・消火訓練班に分かれました。

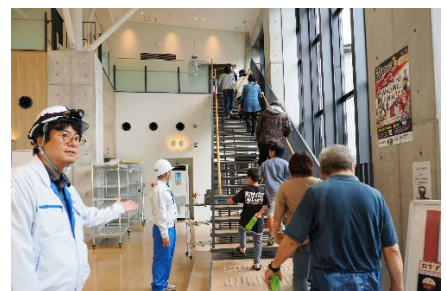
避難誘導においては、フソウテクノセンター正門前の道路から、避難所である体育館2階まで、避難者の安全な移動のため社員11人を配置しました。また、お一人での移動が困難な方のために、自治会による車椅子の用意がありました。昨年からの改善点として、食堂を通り抜け体育館2階へ向かう新ルートに変更したことで、自治会館を出発し全員が到着するまでの所要時間が短縮されました。



フソウテクノセンター正門から敷地内へ



敷地内に避難誘導班を等間隔で配置



食堂から入館し体育館2階へ

避難場所の体育館 2 階に到着した方から順に、避難者登録のため記名いただきました。続いて、フソウテクノセンター内の防災設備(耐震性貯水槽や自家発電機等)や備蓄食糧について説明を行いました。「避難訓練」(住民)および「誘導訓練」(社員)の終了後、訓練用消火器を用いた「消火訓練」を実施しました。初期消火の重要性の理解と、普段触れることのない消火器の使用方法をこの機会に知っていただくため、今回プログラムに導入しました。



体育館2階に 36 人全員が避難



訓練用消火器を使用した消火訓練



約 2 時間で全プログラムが終了

住民の方々からは、「近隣にこうした防災拠点があることがありがたい」「毎年訓練を継続してほしい」「消火器の使い方を練習できたので、有事の際に役立つ」など信頼や期待の声をいただきました。社員からは「実際に訓練を行い防災に対する意識が高まった」「現地対策本部内の各班の役割をいっそう理解し行動したい」「思い通りにならないことが見え、有意義だった」など成果とともに課題も挙げられました。今後も、地域との連携を強化し、社員の防災意識や災害対応力を高めてまいります。

#### 〈関連情報〉

フソウテクノセンターのご紹介

<https://www.fuso-inc.co.jp/about/technocenter.html>

内閣官房『国土強靱化 民間の取組事例集』(令和5年4月発行)に掲載

<https://www.fuso-inc.co.jp/news/2023/04/18.html>

#### 株式会社フソウについて

設計・施工・運転管理・メンテナンスにおいてデジタル技術も活用し、上下水道事業全般を展開する総合水インフラ企業です。設計・調達・施工と管理・保守を請け負う建設事業および建築設備事業、資機材の調達・流通・販売から管路の設計・施工一括発注方式(デザインビルド案件)を手掛ける商社事業、鋼板製異形管の製造および技術開発を進める製造事業、当社の持つ強みを活かしてグローバル展開を推進する海外事業など、各事業の専門性とデジタル技術を融合させ、水インフラサービスの持続可能性を追求し、地域社会の課題解決に取り組んでいます。

本社所在地:東京都中央区日本橋室町 2 丁目 3 番 1 号

代表者:代表取締役 社長執行役員 角 尚宣

資本金:30 億円

創業/設立:1946 年 8 月

拠点:38 拠点(国内 36 拠点、海外2拠点)

Web サイト: <https://www.fuso-inc.co.jp>

—報道関係からのお問い合わせ先—

株式会社フソウ

経営戦略本部 広報部

TEL:03-6880-2123 / MAIL:koho@fuso-inc.co.jp